

1. 「14年3月期の連結業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} \quad \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数（自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く）}}$$

1株当たり株主総資本

$$\frac{\text{期末資本の部合計} \quad \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数（自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く）}}$$

2. 「15年3月期の連結業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} \quad \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数（自己株式及び子会社の所有する親会社株式を除く）}}$$

1. 企業集団の状況

当行グループは、当行と連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に現金等精査整理業務、リース業務などの金融サービスに係る業務を行っております。

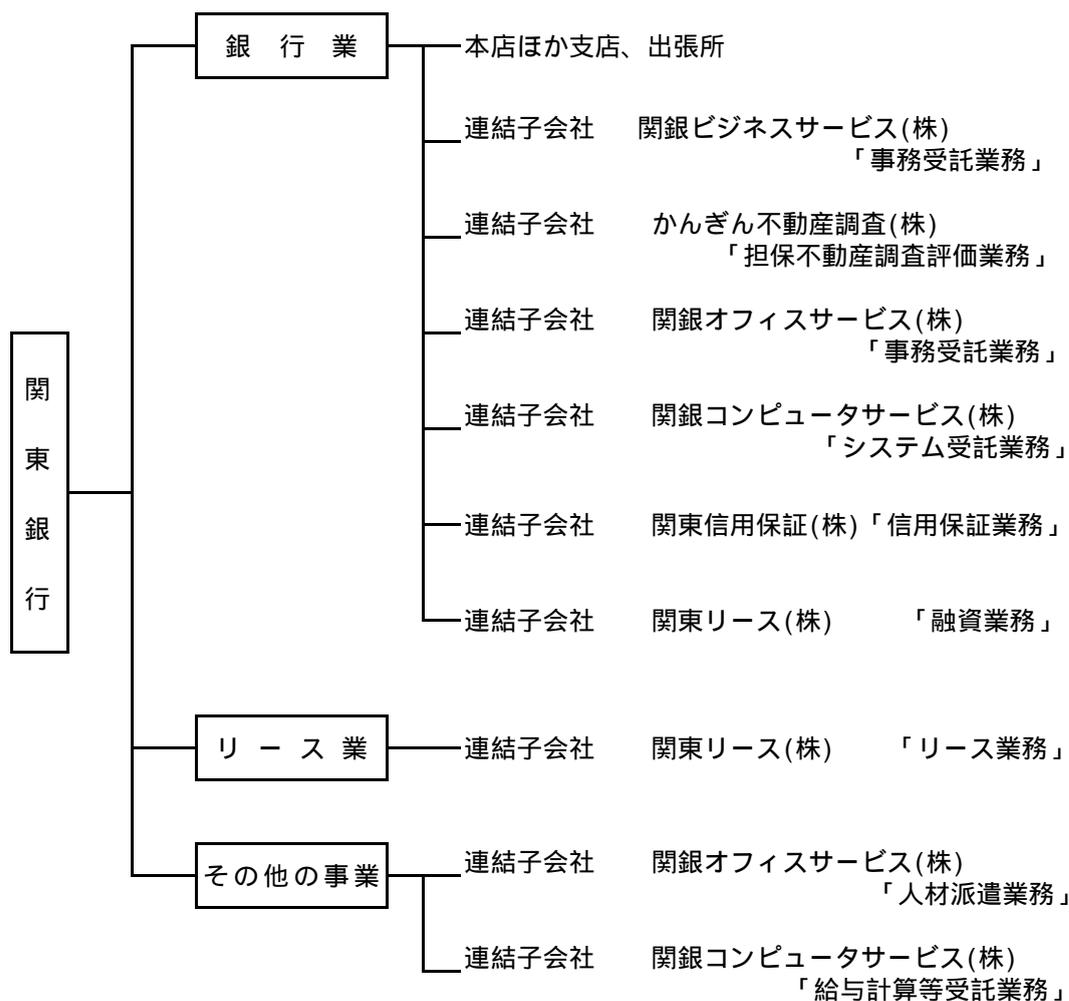
連結子会社は以下の6社であります。

関銀ビジネスサービス(株)	事務受託業務
かんぎん不動産調査(株)	担保不動産調査評価業務
関銀オフィスサービス(株)	事務受託業務、人材派遣業務
関東信用保証(株)	信用保証業務
関銀コンピュータサービス(株)	システム受託業務
関東リース(株)	融資業務、リース業務

当行では、本店ほか支店、出張所において、預金業務、融資業務、内国為替業務、外国為替業務等について、地域重視の営業活動を積極的に展開し、お客様への総合的な金融サービスの向上に取り組んでおります。

連結子会社では、銀行に付随・従属する各種業務を受託しているほか、リース業務、人材派遣業務、給与計算事務受託業務等を行い、当行グループの業務運営能力向上の一翼を担っております。

以上の内容を示すと次のとおりであります。



2. 「経営方針」及び「経営成績及び財政状態」

(経営方針)

1. 経営の基本方針

当行は、地元の要請によって設立された銀行であり、「地域の皆さまの信頼をもとに存在感のある銀行を目指し、豊かな社会づくりに貢献する」を基本理念に掲げております。営業基盤を茨城県内に特化し、地元中小企業・個人等の資金ニーズに対して安定した供給に努めるとともに、質の高い金融サービスを提供してまいります。また、健全性の観点から、一層の合理化・効率化を推し進め、財務体質の強化に努めてまいります。これらの着実な実現により、お取引先を始め株主・地域の皆さま方からのさらなる信頼とご支持を得られるものと確信しております。

2. 利益分配に関する基本方針

利益分配につきましては、財務体質の強化を図るため、適正な内部留保の充実に留意しつつ、安定した配当の実施を基本方針としております。しかしながら、当期末の配当につきましては、財務体質の健全化を図り、将来に向けた安定的な業績を確実なものとするために、より厳格な有価証券の減損処理と積極的な不良債権処理を実施しましたため、欠損金を計上することとなり、誠に申し訳ございませんが、普通株式、優先株式とも無配とさせていただきたいと存じます。株主の皆さまには大変ご迷惑をおかけしますこと、衷心より深くお詫び申し上げます。

平成14年度以降の配当につきましては、全役職員一丸となって収益の確保を最優先課題として取組み、期末からの復配を目指す所存でございますので何卒ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

3. 中長期的な経営戦略

平成12年4月より3年間にわたる中期経営計画「New Action・50」を推進しております。「収益基盤の強化」、「営業基盤の強化」、「人材の育成」を重点課題に掲げ、経営資源の傾斜配分、財務体質の強化、営業戦略の再構築、質の高い金融サービスの提供に取組み、創立50周年を迎える平成14年度には、実働在籍職員900名体制の実現、コア業務純益80億円の確保を目標とし、「地元で生きる強い銀行」の構築に向けて邁進しております。

4. 中期経営計画の進捗状況

(1) 経営資源の傾斜配分

- ・約155万人の人口を抱える県南・県西を重点に、現中期経営計画スタート以降8か所の店外ATMを設置する一方で、非効率の店外ATMを4か所廃止しております。また、出張所は1か所を開設しております。
- ・つくばエクスプレスの開通を控えて、沿線開発にかかる専担者を配置しているほか、平成13年10月には、中小企業および個人向け貸出の推進専担者を県内6ブロックのそれぞれに配置しました。

(2) 財務体質の強化

- ・平成12年5月に基幹システムをアウトソーシングしており、これにより電算投資の抑制や人件費削減、営業店業務の合理化・効率化に成果を上げております。
- ・平成12年8月に162億円の第三者割当増資を実施し、新資本金200億円としております。

(3) 人員の削減

平成14年度末の実働在籍職員900名体制に向け、大幅な人員削減に取り組んでおり、平成14年3月末で897名と前倒しで実現させております。

(4)資産の健全化

- ・平成11年8月よりリカバリー作戦と称した不良債権の回収・圧縮運動を継続して実施し、相応の実績を上げておりますが、新たな不良債権の発生防止や業況に懸念のある企業の再生等のために、平成14年2月に「資産良化委員会」を設置し、資産健全化のための組織体制を強化しております。
- ・平成12年度より、不良資産のバルクセールを実施し、不良債権のオフバランス化に努めており、今後も計画的に実施していく予定です。

(5)営業戦略の再構築

従来の支店長職務を兼務するブロック統括母店長を廃止し、地域特性に見合ったより強固な営業体制を構築するため、ブロック内営業店の総合的な統括管理を専任業務とする「ブロック長」制を平成13年10月に導入いたしました。

(6)商品・金融サービス

- ・お客さまのお取引内容に応じてローン金利優遇やATM時間外ご利用手数料無料などの特典が受けられる「わくわくポイント」を平成13年4月より取扱開始しております。
- ・平成13年4月からの保険窓販解禁に伴い、住宅ローン関連の長期火災保険の販売を全営業店で開始しております。
- ・中小企業向け商品として、資金需要に迅速・簡便にお応えする〈かんぎん〉ビジネスローン「じょいんと」を平成13年7月に発売したほか、既往商品につきましても、一層ご利用し易いようリニューアル化に取り組んでおります。
- ・携帯電話を使った残高照会や振込・振替などのサービスが簡単にご利用いただける〈かんぎん〉モバイルバンキングを平成13年8月より取扱開始しております。
- ・平成13年10月に郵便貯金とのATM相互利用の開始をしました他、平成14年1月より「当行・茨城銀行・つくば銀行」の三行間のATM業務提携により「ATMの三行相互無料開放」、「ATMでの三行間振込手数料の優遇」の取扱を開始しております。

5. 対処すべき課題

当行は、地域金融システムの安定と地域経済の発展ならびにお客さまサービスの一層の向上を図り、地域密着型の「ニューリテール・バンキング」を展開するため、平成14年3月に、つくば銀行と平成15年4月1日を目途とする合併の検討開始について合意しました。今後、両行は、合併作業を円滑に進め、経費削減を始めとする合併効果の早期実現を図り、地元の中小企業や個人のお客さまに質の高い金融サービスを提供し、あわせて、お客さまに信頼される健全な財務体質を構築してまいり所存でございます。現在、両行頭取を委員長とする「合併準備委員会」を設置して、具体的協議を重ねております。

なお、平成13年10月に合意した「関東銀行・茨城銀行・つくば銀行の三行による包括的業務提携」については、ATMの相互無料開放や振込手数料の優遇を実施したほか、今後も幅広い分野での共同化の検討を進め、経営効率化の促進に取り組んでまいります。

また、当行を含めた地方銀行7行で構成する「じゅうだん会」によるシステム共同化につきましては、共同版システムが完成し、現在、移行についての検討を進めております。今後は、新たなシステム投資への共同対応など一層の低コスト経営を進めてまいります。

平成14年4月からペイオフが一部解禁され、従来にも増して、お客さま、地域社会、市場からの揺るぎない信託を確保することが重要となっております。そのため、資産内容の健全化、収益力・競争力の向上による経営体質の強化、自己資本比率の向上、リスク管理体制の強化など確固たる経営体制を構築するとともに、お客さまに良質な金融商品・サービスを提供していくことに努めてまいります。

当行は、本年10月創立50周年を迎え、明年4月にはつくば銀行との合併を予定しております。この大きな節目に、積極的な営業活動と徹底した合理化・効率化を推進して、速やかな業績回復を実現し、皆さまのご期待にお応えしてまいり所存でございます。

6. 経営管理組織の整備等

(1) 執行役員制度について

平成11年4月より執行役員制度を導入し、日常業務は執行機能を専門に担当す執行役員に任せ、取締役については、将来戦略の策定や意思決定機関に特化し、同時に、業務の執行状況を的確に監視して急激な金融環境の変化にも対応し得る、より強固な経営体質の構築に努め、機動的かつ戦略的な経営管理に取り組んでおります。

(2) 本部組織の改正について

- ・平成13年5月に監査部門の充実を図るため、リスク管理部と検査部を統合して監査部を設置し、同部内にリスク管理と法務の担当部署を新設して、総合的なリスク管理とコンプライアンス態勢の強化を図りました。また、商品開発とIT戦略強化のため、営業統括部の業務開発グループを発展させて業務開発部を設置いたしました。
- ・従来より特定先に対する企業支援を「融資管理室」にて実施してきましたが、お取引先企業の経営体質強化や事業計画等の相談・支援にとどまらず、企業経営や財務内容等に関するセミナーも開催し、地域経済の活性化に取り組むべく、平成14年2月に「企業支援室」に改称し、「企業支援グループ」を新設しております。
- ・つくばエクスプレス、地公体・第三セクター等に対する活動の強化、さらにはペイオフ解禁に伴う地公体への対応のため平成14年4月に営業統括部の「公務涉外グループ」を発展独立させ「公務涉外室」としました。また、商品開発・業務開発部門であります「業務開発部」は、営業推進部門と不可分密接な関係にあることから廃止し、営業統括部内のグループとして位置付けしました。

7. その他

地域社会貢献の一環として、公益信託として管理している〈かんぎん〉愛の社会福祉基金から第8回目の助成金を茨城県内の3か所の社会福祉施設に贈呈いたしました。

(経営成績及び財政状態)

当連結会計年度は、今後見込まれるリスクに対応し、財務体質の健全化を図り、将来に向けた安定的な業績を確実なものとするために、より厳格な有価証券の減損処理と積極的な不良債権処理を実施いたしました。その結果、連結ベースで経常損失131億69百万円、当期損失143億92百万円を計上するに至りました。

預金については、個人預金を中心に推進する一方、採算を重視した調達に努めました。また、お客さまの資産運用ニーズにも積極的に対応したことにより、投資信託、国債等の預り資産は大幅に増加しました。その結果、期末残高は8,007億26百万円となりました。

貸出金については、中小企業・個人向け融資に積極的に取り組みました。特に個人ローン残高は期中251億円増加するなど過去の実績を大幅に上回る大きな成果を挙げました。しかし、総貸出においては、景気低迷に伴う資金需要の減少などにより、期末残高は6,426億50百万円となりました。

事業の種類別セグメントごとの経常損益は、銀行業が132億27百万円、その他の事業が46百万円の経常損失、リース業が1億7百万円の経常利益となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、投資活動により197億26百万円増加した一方、営業活動で114億60百万円減少、及び財務活動でも5億42百万円減少した結果、期末残高が641億9百万円となりました。

今後につきましても、より一層の資産の健全性確保及び業績向上を図り、地域のお客さまのニーズにあった良質な総合金融サービスの提供に努めてまいります。

3. 連結貸借対照表、連結損益計算書、

連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書

連結貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

株式会社 関東銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	64,310	預 金	800,726
コ ー ル ロ ー ン	10,591	譲 渡 性 預 金	200
買 入 金 銭 債 権	88	コ ー ル マ ネ ー	666
商 品 有 価 証 券	397	借 用 金	2,578
有 価 証 券	104,296	外 国 為 替	7
貸 出 金	642,650	そ の 他 負 債	5,050
外 国 為 替	2,344	賞 与 引 当 金	508
そ の 他 資 産	3,003	退 職 給 付 引 当 金	2,764
動 産 不 動 産	9,273	債 権 売 却 損 失 引 当 金	67
リ ー ス 資 産	5,315	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	510
繰 延 税 金 資 産	12,250	連 結 調 整 勘 定	9
支 払 承 諾 見 返	6,551	支 払 承 諾	6,551
貸 倒 引 当 金	14,457	負 債 の 部 合 計	819,641
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	234
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	20,000
		資 本 準 備 金	16,767
		再 評 価 差 額 金	714
		欠 損 金	10,154
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	585
		計	26,741
		自 己 株 式	2
		資 本 の 部 合 計	26,739
資 産 の 部 合 計	846,616	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	846,616

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 15年～47年 |
| 動 産 | 3年～15年 |
6. リース資産はリース期間定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。
- 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。
- なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取引不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 31,008百万円であります。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報N015）により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。この変更により、「その他負債」中の未払費用が 508百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 |
|----------|--|
- なお、会計基準変更時差異（6,429百万円）については、主として10年による按分額を費用処理しております。
11. 債権売却損失引当金は、（株）共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
13. 動産不動産の減価償却累計額 9,558 百万円
14. 動産不動産の圧縮記帳額 220 百万円
15. 貸出金のうち、破綻先債権額は 5,546百万円、延滞債権額は 61,386百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
16. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 1,044百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 14,723百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 82,701百万円であります。
- なお、15. から18. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
19. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形の額面金額は、 17,189百万円であります。
20. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 15,578 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 1,406 百万円 |
| 借入金 | 1,165 百万円 |
| 金融派生商品 | 24 百万円 |
- 上記のほか、為替決済、コールマネー等の取引の担保として、有価証券32,208百万円を差し入れております。
- なお、動産不動産のうち保証金権利金は1,984百万円であります。

21. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）
第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法に基づいて、
（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整
を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の
合計額との差額 1,038 百万円
22. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,300百万円が含まれております。
23. 1株当たりの純資産額 801円 20銭
24. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約す契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、181,115百万円であり
ます。このうち契約残存期間が1年以内のものが29,034百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
25. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度からその他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が585百万円減少し、その他有価証券評価差額金が585百万円計上されております。
26. 当行の繰延税金資産については、当連結会計年度において重要な税務上の繰越欠損金が発生しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。

連結損益計算書

平成13年4月 1日から
平成14年3月31日まで

株式会社 関東銀行

(単位：百万円)

	科 目	金	額
経	常 収 益		25,951
	資 金 運 用 収 益	19,905	
	貸 出 金 利 息	18,423	
	有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,407	
	コ-ルローン利息及び買入手形利息	11	
	預 け 金 利 息	3	
	そ の 他 の 受 入 利 息	59	
	役 務 取 引 等 収 益	2,896	
	そ の 他 業 務 収 益	264	
	そ の 他 経 常 収 益	2,885	
経	常 費 用		39,121
	資 金 調 達 費 用	1,048	
	預 金 利 息	842	
	コ-ルマネ-利 息	26	
	借 用 金 利 息	56	
	そ の 他 の 支 払 利 息	122	
	役 務 取 引 等 費 用	852	
	そ の 他 業 務 費 用	1,912	
	そ の 他 経 常 費 用	16,041	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19,266	
	そ の 他 の 経 常 費 用	8,491	
		10,774	
経	特 常 損 失		13,169
	償 却 債 権 取 立 益	538	
特	別 損 失		139
	動 産 不 動 産 処 分 損	139	
税	金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		12,771
法	人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		68
法	人 税 等 調 整 額		1,600
少	数 株 主 損 失		47
当	期 純 損 失		14,392

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 1株当たり当期純損失金額 1,102円 27銭

3 . 「その他の経常費用」には、貸出金償却 175百万円、株式等償却 6,197百万円を含んでおります。

連結剰余金計算書

(平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで)

株式会社 関東銀行
(単位：百万円)

科 目	金 額
連結剰余金期首残高	4,778
連結剰余金増加高	
連結剰余金減少高	540
配 当 金	540
当期純損失	14,392
欠損金期末残高	10,154

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

（平成13年 4月 1日から
平成14年 3月31日まで）

株式会社 関東銀行

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー：	
税金等調整前当期純損失	12,771
減価償却費	2,343
連結調整勘定償却額	1
貸倒引当金の増加（　は減少）額	288
債権売却損失引当金の増加（　は減少）額	266
賞与引当金の増加（　は減少）額	508
退職給付引当金の増加額	747
資金運用収益	19,905
資金調達費用	1,048
有価証券関係損益（　）	9,074
為替差損益（　）	187
動産不動産処分損益（　）	139
貸出金の純増（　）減	15,561
預金の純増減（　）	28,297
譲渡性預金の純増減（　）	200
コールローン等の純増（　）減	592
コールマネー等の純増減（　）	304
現先取引の純増（　）減	7,000
預け金の純増（　）減	158
リース資産の純増（　）減	1,832
外国為替(資産)の純増（　）減	1,977
外国為替(負債)の純増減（　）	22
商品有価証券の純増（　）減	231
資金運用による収入	20,015
資金調達による支出	1,445
その他	256
小　　計	11,385
法人税等の支払額	75
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,460
投資活動によるキャッシュ・フロー：	
有価証券の取得による支出	190,924
有価証券の売却による収入	41,294
有価証券の償還による収入	169,686
動産不動産の取得による支出	431
動産不動産の売却による収入	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,726
財務活動によるキャッシュ・フロー：	
配当金支払額	540
自己株式の取得による支出（純額）	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	542
現金及び現金同等物に係る換算差額	6
現金及び現金同等物の増加額	7,729
現金及び現金同等物の期首残高	56,380
現金及び現金同等物の期末残高	64,109

注 1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日銀当座預け金、当座預け金、普通預け金であります。

3．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	64,310
通知預け金	17
定期預け金	30
その他の預け金	153
現金及び現金同等物	64,109

連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社	6社
会社名	
関銀ビジネスサービス株式会社	関東リース株式会社
かんぎん不動産調査株式会社	関東信用保証株式会社
関銀オフィスサービス株式会社	関銀コンピュータサービス株式会社
非連結子会社	
該当ありません。	

(2) 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6社

(4) 連結調整勘定の償却に関する事項

関東リース株式会社、関東信用保証株式会社、関銀コンピュータサービス株式会社に係る連結調整勘定は、発生年度以降10年間で均等償却しております。

(5) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	23,457	2,379	114	25,951	-	25,951
(2) セグメント間の内部経常収益	84	216	363	664	(664)	-
計	23,542	2,596	478	26,616	(664)	25,951
経常費用	36,770	2,488	524	39,783	(662)	39,121
経常利益(は経常損失)	13,227	107	46	13,167	(2)	13,169
資産	843,804	5,724	110	849,638	(3,022)	846,616
減価償却費	464	1,878	0	2,343	(-)	2,343
資本的支出	446	2,045	-	2,492	(-)	2,492

(注) 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業 ... 銀行業

(2) リース業 ... リース業

(3) その他の事業 ... 人材派遣業、システム受託業

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	27,128	2,366	108	29,603	-	29,603
(2) セグメント間の内部経常収益	98	134	290	523	(523)	-
計	27,227	2,501	399	30,127	(523)	29,603
経常費用	27,093	2,365	420	29,879	(523)	29,355
経常利益(は経常損失)	134	135	20	248	(0)	248
資産	887,420	5,910	117	893,448	(2,914)	890,534
減価償却費	674	1,855	0	2,530	(-)	2,530
資本的支出	1,040	1,484	0	2,524	(-)	2,524

(注) 1. リース業における経常利益が全セグメントの経常利益の合計額の10%以上になったことから連結財務諸表規則第15条の2の規定に基づき、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業 ... 銀行業

(2) リース業 ... リース業

(3) その他の事業 ... 人材派遣業、システム受託業

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

当連結会計年度 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

生産、受注及び販売の状況は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

6. 有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

当連結会計年度末

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	397	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	1,666	1,623	42	-	42
合 計	1,666	1,623	42	-	42

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）				
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
株 式	9,435	9,007	428	35	464
債 券	79,686	79,974	287	432	145
国 債	57,851	57,996	144	154	10
地 方 債	4,868	5,035	166	169	2
社 債	16,966	16,942	23	108	132
そ の 他	13,036	12,592	444	30	475
合 計	102,159	101,574	585	499	1,084

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(4) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	44,411	446	1,767

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	717
出 資 金	138
事 業 債 私 募 債	200

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の償還予定額

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	30,323	29,673	17,177	3,000
国 債	28,180	14,816	11,998	3,000
地 方 債	427	1,362	3,245	-
社 債	1,715	13,493	1,933	-
そ の 他	-	2,359	7,998	4,039
合 計	30,323	32,032	25,175	7,039

前連結会計年度末

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		165	0

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額		
					うち益	うち損
国債		-	-	-	-	-
地方債		-	-	-	-	-
社債		-	-	-	-	-
その他		3,000	2,992	8	2	10
合 計		3,000	2,992	8	2	10

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額		
					うち益	うち損
株式		19,058	15,653	3,404	202	3,607
債券		106,814	107,499	684	720	35
	国債	91,110	91,281	170	205	34
	地方債	4,004	4,243	238	238	0
	社債	11,699	11,974	274	276	1
その他		10,569	9,673	896	23	919
合 計		136,443	132,826	3,616	946	4,562

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(4) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		50,463	2,293	310

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,042
出 資 金	144
事業債 私募債	200

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		74,577	8,442	16,994	-
	国債	70,370	1,405	12,334	-
	地方債	455	1,699	1,848	-
	社債	3,751	5,337	2,810	-
その他		500	1,500	5,849	-
合 計		75,077	9,942	22,844	-

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)
評	価 差 額	585
	その他有価証券	585
	その他の金銭の信託	
(+)	繰延税金資産相当額	
	その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	585
()	少数株主持分相当額	
(+)	持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	
	その他有価証券評価差額金	585

その他有価証券評価差額金相当額

前連結会計年度において、その他有価証券について時価評価を行った場合における、その他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)
	差額(時価 - 連結貸借対照表計上額)	3,616
	その他有価証券	3,616
	その他の金銭の信託	
(+)	繰延税金資産相当額	
	その他有価証券評価差額金相当額 (持分相当額調整前)	3,616
()	少数株主持分相当額	
(+)	持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	
	その他有価証券評価差額金相当額	3,616

7. デリバティブ取引関係

当連結会計年度末

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容

当行は、主として金利スワップ取引、為替予約取引を行っています。なお、状況に応じて、債券先物取引・株式指数先物取引を行う場合もあります。

取引方針および利用目的

金利スワップ取引は金利変動リスクの回避のため、為替予約取引は為替レートの変動リスクを回避するために行うものとし、安定的な収益確保のためのリスクヘッジ手段として取り組んでいます。

収益獲得を目的としたディーリング取引については、取引限度枠や損失限度額を定め厳格な管理のもとで取り組んでいます。

取引に係るリスクの内容

代表的なリスクとして、取引対象としている市場価格の変動による損失（市場リスク）と取引相手先の契約不履行による損失（信用リスク）があります。

当行の取引は、殆どがヘッジ目的で行っているため、市場リスクの評価損はオンバランス取引の評価益と相殺されることとなります。また、取引先については一定の基準のもとに限定しており、信用リスクによる損失を被る可能性は殆どないと認識しています。

リスク管理体制

デリバティブ取引を行うにあたっては、当行で定めた取引目的・取引種類・取引量・損失限度額・報告などの運用基準があり、これに基づいて取り組んでいます。

実務的には、取引実施部署と事務管理部署とを明確に分離し、相互牽制を行っています。また、取引状況は、日次あるいは月次で報告する体制としています。

定量的情報に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引における名目上の金額であり、これ自体が市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物 売建 買建				
	金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建				
	金利スワップ 受取固定・支払変動	1,400	1,400	9	3
	受取変動・支払固定	1,400	1,400	50	38
	受取変動・支払変動				
	金利オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
合計				40	35

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計				

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ			

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物 売建 買建		
	通貨オプション 売建 買建		
店頭	為替予約 売建 買建	3,679	253
	通貨オプション 売建 買建		
	その他 売建 買建		

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

前連結会計年度末

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容

当行は、主として金利スワップ取引、為替予約取引を行っています。なお、状況に応じて、債券先物取引・株式指数先物取引を行う場合もあります。

取引方針および利用目的

金利スワップ取引は金利変動リスクの回避のため、為替予約取引は為替レートの変動リスクを回避するために行うものとし、安定的な収益確保のためのリスクヘッジ手段として取り組んでいます。

収益獲得を目的としたディーリング取引については、取引限度枠や損失限度額を定め厳格な管理のもとで取り組んでいます。

取引に係るリスクの内容

代表的なリスクとして、取引対象としている市場価格の変動による損失（市場リスク）と取引相手先の契約不履行による損失（信用リスク）があります。

当行の取引は、殆どがヘッジ目的で行っているため、市場リスクの評価損はオンバランス取引の評価益と相殺されることとなります。また、取引先については一定の基準のもとに限定しており、信用リスクによる損失を被る可能性は殆どないと認識しています。

リスク管理体制

デリバティブ取引を行うにあたっては、当行で定めた取引目的・取引種類・取引量・損失限度額・報告などの運用基準があり、これに基づいて取り組んでいます。

実務的には、取引実施部署と事務管理部署とを明確に分離し、相互牽制を行っています。また、取引状況は、日次あるいは月次で報告する体制としています。

定量的情報に関する補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、デリバティブ取引における名目上の金額であり、これ自体が市場リスク量や信用リスク量を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度（平成13年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物 売建 買建				
	金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建				
	金利スワップ 受取固定・支払変動	1,400	1,400	13	13
	受取変動・支払固定	1,800	1,400	89	89
	受取変動・支払変動				
	金利オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計			75	75

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
	合計				

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ			

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物 売建 買建		
	通貨オプション 売建 買建		
店頭	為替予約 売建 買建	4,697	670
	通貨オプション 売建 買建		
	その他 売建 買建		

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

8. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき事項はありません。

9. 税効果会計

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 12,253 百万円	貸倒引当金 12,266 百万円
繰越欠損金 4,031	繰越欠損金 81
有価証券償却 1,271	退職給付引当金 674
退職給付引当金 1,053	減価償却超過額 237
減価償却超過額 225	賞与引当金 212
賞与引当金 139	債権売却損失引当金 139
未収利息有税不計上額 121	その他 503
繰延資産償却超過額 88	繰延税金資産小計 14,116
債権売却損失引当金 27	評価性引当額 249
その他 138	繰延税金資産合計 13,866
繰延税金資産小計 19,351	
評価性引当額 7,100	
繰延税金資産合計 12,250	
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 - 百万円	固定資産圧縮積立金 15 百万円
繰延税金負債合計 -	繰延税金負債合計 15
繰延税金資産の純額 12,250	繰延税金資産の純額 13,851

10 . 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当行は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	19,754	17,721
年金資産 (B)	8,506	8,768
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	11,248	8,952
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	5,143	5,786
未認識数理計算上の差異 (E)	3,340	1,149
連結貸借対照表上の純額 (F)=(C)+(D)+(E)	2,764	2,017
退職給付引当金 (G)	2,764	2,017

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
勤務費用	567	589
利息費用	531	519
期待運用収益	350	380
会計基準変更時差異の費用処理額	642	642
数理計算上の差異の費用処理額	114	-
退職給付費用	1,506	1,371

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	3.0%
期待運用収益率	3.0%	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残 存勤務期間内の一定の年 数による定額法により、 翌連結会計年度から費 用処理)	(発生時の従業員の平均残 存勤務期間内の一定の年 数による定額法により、 翌連結会計年度から費 用処理)
会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

11. リース取引関係

当 連 結 会 計 年 度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8</td> <td>17</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8</td> <td>17</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> ・未経過リース料 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結年度への配分方法については、利息法によっております。 		動産	その他	合計	取得価額相当額	8	17	25	減価償却累計額相当額	8	17	25	年度末残高相当額	-	-	-		1年内	1年超	合計	年度末残高相当額	-	-	-	支払リース料	3	減価償却費相当額	3	支払利息相当額	0																														
	動産	その他	合計																																																										
取得価額相当額	8	17	25																																																										
減価償却累計額相当額	8	17	25																																																										
年度末残高相当額	-	-	-																																																										
	1年内	1年超	合計																																																										
年度末残高相当額	-	-	-																																																										
支払リース料	3																																																												
減価償却費相当額	3																																																												
支払利息相当額	0																																																												
<p>2. 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>8,883</td> <td>367</td> <td>9,251</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>4,798</td> <td>199</td> <td>4,998</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td>4,085</td> <td>167</td> <td>4,252</td> </tr> </tbody> </table> ・未経過リース料 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td>1,484</td> <td>3,100</td> <td>4,585</td> </tr> </tbody> </table> ・受取リース料、減価償却費、受取利息相当額 (単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,070</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,734</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>318</td> </tr> </tbody> </table> ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 		動産	その他	合計	取得価額	8,883	367	9,251	減価償却累計額	4,798	199	4,998	年度末残高	4,085	167	4,252		1年内	1年超	合計	年度末残高相当額	1,484	3,100	4,585	受取リース料	2,070	減価償却費	1,734	受取利息相当額	318	<p>2. 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>9,880</td> <td>399</td> <td>10,280</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>5,375</td> <td>181</td> <td>5,557</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td>4,504</td> <td>218</td> <td>4,723</td> </tr> </tbody> </table> ・未経過リース料 (単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td>1,664</td> <td>3,441</td> <td>5,106</td> </tr> </tbody> </table> ・受取リース料、減価償却費、受取利息相当額 (単位：百万円) <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,185</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,837</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>358</td> </tr> </tbody> </table> ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 		動産	その他	合計	取得価額	9,880	399	10,280	減価償却累計額	5,375	181	5,557	年度末残高	4,504	218	4,723		1年内	1年超	合計	年度末残高相当額	1,664	3,441	5,106	受取リース料	2,185	減価償却費	1,837	受取利息相当額	358
	動産	その他	合計																																																										
取得価額	8,883	367	9,251																																																										
減価償却累計額	4,798	199	4,998																																																										
年度末残高	4,085	167	4,252																																																										
	1年内	1年超	合計																																																										
年度末残高相当額	1,484	3,100	4,585																																																										
受取リース料	2,070																																																												
減価償却費	1,734																																																												
受取利息相当額	318																																																												
	動産	その他	合計																																																										
取得価額	9,880	399	10,280																																																										
減価償却累計額	5,375	181	5,557																																																										
年度末残高	4,504	218	4,723																																																										
	1年内	1年超	合計																																																										
年度末残高相当額	1,664	3,441	5,106																																																										
受取リース料	2,185																																																												
減価償却費	1,837																																																												
受取利息相当額	358																																																												

比較連結貸借対照表（主要内訳）

株式会社 関東銀行

（単位：百万円）

科 目	平成 13 年度 (A)	平成 12 年度 (B)	比 較 (A - B)
（ 資 産 の 部 ）			
現 金 預 け 金	64,310	56,423	7,887
コ ー ル 口 - ソ	10,591	10,000	591
買 入 金 銭 債 権	88	87	1
商 品 有 価 証 券	397	165	232
有 価 証 券	104,296	140,830	36,534
貸 出 金	642,650	657,991	15,341
外 国 為 替	2,344	367	1,977
そ の 他 資 産	3,003	3,197	194
動 産 不 動 産	9,273	9,549	276
リ ー ス 資 産	5,315	5,360	45
繰 延 税 金 資 産	12,250	13,851	1,601
支 払 承 諾 見 返	6,551	7,236	685
貸 倒 引 当 金	14,457	14,525	68
資 産 の 部 合 計	846,616	890,534	43,918
（ 負 債 の 部 ）			
預 譲 渡 性 預 金	800,726	829,024	28,298
コ ー ル マ ネ -	200	-	200
借 入 用 金	666	743	77
外 国 為 替	2,578	2,806	228
そ の 他 負 債	7	29	22
賞 与 引 当 金	5,050	5,279	229
退 職 給 付 引 当 金	508	-	508
債 権 売 却 損 失 引 当 金	2,764	2,017	747
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	67	333	266
連 結 調 整 勘 定	510	510	0
支 払 承 諾	9	11	2
支 払 承 諾	6,551	7,236	685
負 債 の 部 合 計	819,641	847,991	28,350
（ 少 数 株 主 持 分 ）			
少 数 株 主 持 分	234	282	48
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 金	20,000	20,000	0
資 本 準 備 金	16,767	16,767	0
再 評 価 差 額 金	714	714	0
連 結 剰 余 金 (欠 損 金)	10,154	4,778	14,932
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	585	-	585
計	26,741	42,260	15,519
自 己 株 式	2	0	2
資 本 の 部 合 計	26,739	42,260	15,521
負債、少数株主持分及び資本の部合計	846,616	890,534	43,918

比較連結損益計算書（主要内訳）

株式会社 関東銀行

（単位：百万円）

科 目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	25,951	29,603	3,652
資 金 運 用 収 益	19,905	22,093	2,188
（うち貸出金利息）	(18,423)	(19,481)	(1,058)
（うち有価証券利息配当金）	(1,407)	(2,328)	(921)
役 務 取 引 等 収 益	2,896	2,701	195
そ の 他 業 務 収 益	264	1,125	861
そ の 他 経 常 収 益	2,885	3,682	797
経 常 費 用	39,121	29,355	9,766
資 金 調 達 費 用	1,048	1,928	880
（うち預金利息）	(842)	(1,517)	(675)
役 務 取 引 等 費 用	852	760	92
そ の 他 業 務 費 用	1,912	981	931
営 業 経 費	16,041	15,929	112
そ の 他 経 常 費 用	19,266	9,755	9,511
経 常 利 益 (経 常 損 失)	13,169	248	13,417
特 別 利 益	538	1,070	532
特 別 損 失	139	57	82
税金等調整前当期純利益(純損失)	12,771	1,261	14,032
法人税住民税及び事業税	68	71	3
還 付 法 人 税 等	-	118	118
法 人 税 等 調 整 額	1,600	516	1,084
少 数 株 主 利 益 (少 数 株 主 損 失)	47	37	84
当 期 純 利 益 (純 損 失)	14,392	754	15,146

比較連結剰余金計算書

株式会社 関東銀行

(単位：百万円)

科 目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	比 較 (A - B)
連結剰余金期首残高	4,778	4,348	430
連結剰余金増加高	-	2	2
再評価差額金取崩	-	2	2
連結剰余金減少高	540	326	214
配 当 金	540	326	214
当期純利益(純損失)	14,392	754	15,146
連結剰余金(欠損金)期末残高	10,154	4,778	14,932

比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 関東銀行
(単位：百万円)

科 目	平成 13 年度 (A)	平成 12 年度 (B)	比 較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)	12,771	1,261	14,032
減価償却費	2,343	2,530	187
連結調整勘定償却額	1	1	0
貸倒引当金の増加(は減少)額	288	6,051	5,763
債権売却損失引当金の増加(は減少)額	266	440	174
賞与引当金の増加(は減少)額	508	-	508
退職給与引当金の減少額	-	1,399	1,399
退職給付引当金の増加額	747	2,017	1,270
資金運用収益	19,905	22,093	2,188
資金調達費用	1,048	1,928	880
有価証券関係損益()	9,074	814	8,260
金銭の信託の運用損益()	-	480	480
為替差損益()	187	432	245
動産不動産処分損益()	139	46	93
貸出金の純増()減	15,561	5,712	9,849
預金の純増減()	28,297	7,510	20,787
譲渡性預金の純増減()	200	-	200
コールローン等の純増()減	592	30,124	30,716
コールマネー等の純増減()	304	233	537
現先取引の純増()減	7,000	7,000	14,000
預け金の純増()減	158	4	162
リース資産の純増()減	1,832	1,102	730
外国為替(資産)の純増()減	1,977	69	2,046
外国為替(負債)の純増減()	22	11	33
商品有価証券の純増()減	231	85	146
資金運用による収入	20,015	21,745	1,730
資金調達による支出	1,445	2,283	838
その他	256	303	47
小 計	11,385	18,883	30,268
法人税等の支払額	75	81	6
法人税等の還付額	-	118	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,460	18,919	30,379
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	190,924	118,274	72,650
有価証券の売却による収入	41,294	70,782	29,488
有価証券の償還による収入	169,686	22,025	147,661
金銭の信託の増加による支出	-	1,000	1,000
金銭の信託の減少による収入	-	1,516	1,516
動産不動産の取得による支出	431	827	396
動産不動産の売却による収入	102	251	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,726	25,526	45,252
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	-	2,000	2,000
株式の発行による収入	-	16,201	16,201
配当金支払額	540	326	214
自己株式の取得による支出(純額)	2	-	2
自己株式の売却による収入(純額)	-	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	542	13,875	14,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	6	0
現金及び現金同等物の増加額	7,729	7,274	455
現金及び現金同等物の期首残高	56,380	49,106	7,274
現金及び現金同等物の期末残高	64,109	56,380	7,729